

# 平成15年度「福井元気宣言」推進に係る政策合意の取組結果

(平成16年3月末現在)

「福井元気宣言」の4つのビジョンを着実に実現していくため、平成15年6月に知事と合意をした「政策合意」の取組結果について、次のとおり報告します。

平成16年3月

産業労働部長 横田 満

## 産業労働部の主な取組みについて

- ・産業労働部職員全員が産業の活性化は直ちに取組むべき最優先の課題であるという強い認識を持ち、全力で職務を遂行しました。
- ・雇用の創出、新しい技術開発による産業の高付加価値化、やる気のある企業や創業に対する強力なバックアップ、新たな販路開拓、先端産業の誘致などに積極的に取り組み、コールセンターの誘致に成功するなど、一定の成果を挙げました。

## 「政策合意」の取組項目に係る結果について

- ・別紙「平成15年度 取組項目に係る結果報告(産業労働部)」のとおり

## 総括コメント

- ・平成16年2月に「雇用創出プラン」を策定した。今後このプランを着実に推進し、15,000人の雇用創出を図っていきたい。
- ・5,000の新規創業については、目標達成に向け、経営、技術、資金面での支援に積極的に取り組んできた。平成16年度は、県産業支援センターの体制充実などにより、さらに、やる気のある企業や創業に対して強力にバックアップしていきたい。
- ・企業誘致については、知事を先頭に積極的な誘致活動の展開をはじめ、優遇制度の整備などにより、雇用創出効果の高いコールセンターの誘致に成功した。平成16年度においても、「アタック500」をスローガンに、先端技術産業などの誘致に積極的に取り組んでいきたい。
- ・技術開発については、産学官連携を強化し、県内産業界に役立つ研究成果の創出に努めていきたい。

## 平成15年度 取組項目に係る結果報告 (産業労働部)

(平成16年3月末現在)

取組結果の区分】 実施し、所期の成果をあげました。 実施し、現在、取組みを継続中です。  
 - 未着手です。

役職	産業労働部長	氏名	横田 満
取 組 項 目		取 組 結 果	
1 15,000人の雇用創出 (1)緊急地域雇用創出特別基金事業により、緊急かつ臨時的な雇用の創出に努めるとともに、創出された雇用の定着化を促進するなど、緊急的な雇用創出策を速やかに実施します。	区 分	成果と残した課題等 1 緊急地域雇用創出特別基金事業の実施 教育・文化、環境など 280事業 ・雇用者 1,138人 ・シルバー人材センター就業者 994人 計2,132人 2 緊急地域雇用創出特別基金事業により雇用した者を雇用期間終了後に正式に雇用した事業主に対して奨励金を支給(8月～)	
	区 分	成果と残した課題等 1 ハローワーク等への雇用情報の提供(8月～) ・求人情報 443件(求人総数 846人) ・採用実績 369名 2 雇用促進相談コーナーの運営 県内11か所(8市、丸岡町、越前町、美浜町) 利用者 延べ3,073人(H16.2月末現在)	
(2)雇用情報の収集や提供機能の充実を図り、求人数の確保による失業者の就職促進に取り組みます。	区 分	成果と残した課題等 1 離転職者向けの新たな職業訓練(IT・金融・福祉など)の実施 訓練受講者 2,076名(H16.2月末現在)	
	区 分	成果と残した課題等 1 新規創業への支援 融資制度の充実による資金援助 県産業支援センターにおける経営指導の充実 2 情報サービス産業の誘致 アクサ損害保険㈱のコールセンターの誘致 (3年間で300人を雇用) 3 15年(1月～12月)の企業立地件数 14件 雇用予定数 620人(約3年間)	
(3)職業能力開発を強化するなど労働力需給のミスマッチの解消に努め、雇用の促進を図ります。	区 分	成果と残した課題等 1 新規創業への支援 融資制度の充実による資金援助 県産業支援センターにおける経営指導の充実 2 情報サービス産業の誘致 アクサ損害保険㈱のコールセンターの誘致 (3年間で300人を雇用) 3 15年(1月～12月)の企業立地件数 14件 雇用予定数 620人(約3年間)	
	区 分	成果と残した課題等 1 重点5分野(新製造技術、情報通信、生活文化など)における企業中心の産学官共同研究の実施 ・研究テーマ数 (3年間)3件、(1年間)5件 ・電気自動車モーターにおける高熱に耐える基盤材料の開発、ディスプレイ画面の輝度を向上させるための炭素繊維の膨張化の開発 ほか6研究	
(4)新規創業への支援、雇用創出効果の高い情報サービス産業や先端技術産業等の誘致などにより、魅力的な雇用の場の創出に取り組みます。	区 分	成果と残した課題等 1 重点5分野(新製造技術、情報通信、生活文化など)における企業中心の産学官共同研究の実施 ・研究テーマ数 (3年間)3件、(1年間)5件 ・電気自動車モーターにおける高熱に耐える基盤材料の開発、ディスプレイ画面の輝度を向上させるための炭素繊維の膨張化の開発 ほか6研究	
	区 分	成果と残した課題等 1 重点5分野(新製造技術、情報通信、生活文化など)における企業中心の産学官共同研究の実施 ・研究テーマ数 (3年間)3件、(1年間)5件 ・電気自動車モーターにおける高熱に耐える基盤材料の開発、ディスプレイ画面の輝度を向上させるための炭素繊維の膨張化の開発 ほか6研究	
2 新しい技術開発による産業の高付加価値化 (1)産学官連携を強化し、先端的なものづくり技術の開発、付加価値の高い新商品の開発 販売を支援 強化します。	区 分	成果と残した課題等 1 重点5分野(新製造技術、情報通信、生活文化など)における企業中心の産学官共同研究の実施 ・研究テーマ数 (3年間)3件、(1年間)5件 ・電気自動車モーターにおける高熱に耐える基盤材料の開発、ディスプレイ画面の輝度を向上させるための炭素繊維の膨張化の開発 ほか6研究	
	区 分	成果と残した課題等 1 重点5分野(新製造技術、情報通信、生活文化など)における企業中心の産学官共同研究の実施 ・研究テーマ数 (3年間)3件、(1年間)5件 ・電気自動車モーターにおける高熱に耐える基盤材料の開発、ディスプレイ画面の輝度を向上させるための炭素繊維の膨張化の開発 ほか6研究	

## 平成15年度 取組項目に係る結果報告 (産業労働部)

(平成16年3月末現在)

取組結果の区分] 実施し、所期の成果をあげました。 実施し、現在、取組みを継続中です。  
- 未着手です。

役職	産業労働部長	氏名	横田 満
取組項目		取組結果	
(2)地域産業の特色を活かした新産業の創出や新分野進出の促進に向けて、本県独自の技術の確立や実用化に向けた産学官共同研究を推進します。		区 分	
		(成果と残した課題等) 1 重点5分野(新製造技術、情報通信、生活文化など)における工業技術センターを中心とした産学官共同研究の実施 ・研究テーマ数 継続13件、新規(3~5年間)18件 ・UVレーザー光による微細加工技術の開発、廃棄物焼却炉内でのダイオキシン吸着用活性炭の開発 ほか29研究	
(3)科学技術振興策や産学官共同研究に関する県内企業、大学等のニーズ・シーズを収集・分析することにより、企業、大学等との相互理解を深め、産学官共同研究の裾野拡大を図り、今後4年間での産学官共同研究企業数の倍増に結びつけます。		区 分	
		(成果と残した課題等) 1 企業、研究者へのアンケート調査の実施(8月) 県内の1,150企業等 うち回答数465社 うち共同研究希望331社 2 企業との意見交換(9月~3月) 共同研究希望331社のうち、企業訪問100社	
(4)レーザー技術、先端複合材料技術、新エネルギー関連技術などの最先端技術の開発を通じた地域産業の活性化を図ります。		区 分	
		(成果と残した課題等) 1 レーザ技術 大型テレビ画面用電子材料加工装置の開発 2 先端複合材料技術 航空機、自動車等の構造部材用の炭素繊維強化複合材料の開発 3 新エネルギー関連技術 ナノめっき技術による新型燃料電池用材料などの開発	
3 やる気のある企業や創業に対する強力なバックアップ (1)出る杭の育成」をコンセプトに、チャレンジする企業や創業に対し、総合的な支援策を講じます。		区 分	
		(成果と残した課題等) 1 新規創業支援事業の創設 3企業が創業 2 創業希望者への強力なバックアップ 創業支援 82社 経営革新支援 511社 3 意欲ある企業支援資金の創設(7月) 創業後1年以上を経過した中小企業者に対する無担保融資(限度額3,000万円)	
(2)今後4年間における5,000の新規創業の達成に向け、技術やチャレンジする気持ちはあっても、十分な経営ノウハウを持たない創業希望者に対して、専門家による集中的な支援・アドバイスや、空き店舗を活用したチャレンジショップの開設支援を行うなど、創業支援環境の充実に努めます。		区 分	
		(成果と残した課題等) 1 新規創業支援事業の創設 3企業が創業 2 創業希望者への強力なバックアップ 創業支援 82社 経営革新支援 511社 3 創業支援資金の拡充(10月) 貸付限度額の引上げ 1,500万円 2,500万円 4 相談希望者の利便性向上を図るため県庁舎1階に経営相談ブースを設置(9月~) 5 チャレンジショップの開設(10月) 5件	

## 平成15年度 取組項目に係る結果報告 (産業労働部)

(平成16年3月末現在)

取組結果の区分] 実施し、所期の成果をあげました。 実施し、現在、取組みを継続中です。  
 - 未着手です。

役職	産業労働部長	氏名	横田 満
取組項目		取組結果	
(3)成長可能性が高く、雇用創出効果が見込まれる情報サービス産業等の振興を図ります。	区 分		
	成果と残した課題等 1 IIベンチャーの支援 既存企業との交流会の開催(1回 22社参加) ITフォーラムへの出展ブース設置(10月 9社) 2 CGクリエイター養成講座の開催(20回 16人参加) ・6人のクリエイターを育成		
(4)女性専門の相談日の設定や女性の異業種交流会を創設するなど、県産業支援センターの体制を整備します。	区 分		
	成果と残した課題等 1 女性のための経営相談窓口の設置(7月) 女性の相談件数 57件 2 女性の異業種交流会の開催(12月) 参加者 84人		
(5)県信用保証協会の経営の健全性の強化を促し、厳しい経済環境にある中小企業者の信用力を補完する機能を強化します。また、中小企業者の積極的なチャレンジや再生に向けての取組みなどを支援する融資制度を創設し、中小企業者の資金調達の円滑化を図ります。	区 分		
	成果と残した課題等 1 県信用保証協会が経営改善計画を策定(12月) 役員報酬の削減、経費の削減、債権回収の強化などを実施 2 県と県信用保証協会が一体となって、新しい県の融資制度を創設(7月) 緊急経営改善借換資金 (限度額8,000万円) 中小企業再生支援資金 (限度額8,000万円) 意欲ある企業支援資金 (限度額3,000万円)		
(6)本県産業の活性化のための首都圏における拠点施設として昨年オープンした「南青山291」の知名度をさらに高めるとともに、顧客サービス機能の充実を図り、本県産品の普及促進に努めます。	区 分		
	成果と残した課題等 1 PRの強化 ・291メンバーズ会員の募集 (会員数1,150人 H16.3.19現在) 在京県人会等のネットワークを活用した情報発信 2 貸ブース使用料金の引下げ(8月) 入居者3社 10社		
(7)財)福井県デザインセンターのコーディネート機能など、同センターの産業支援機能を充実させ、デザイナーと共同で新商品開発に取り組む企業を支援し、デザイン活用による先進的なモデル事業を創出することにより、県内産業の高付加価値産業へのより一層の変革を図っていきます。	区 分		
	成果と残した課題等 1 デザイナーとの共同による新商品開発への支援 ・フレームとレンズを別々にフィッティングできるメガネ 持ち運び可能なポータブルファッションヒーター 靴に取り付ける携帯滑り止めバンド ほか3商品		

## 平成15年度 取組項目に係る結果報告 (産業労働部)

(平成16年3月末現在)

取組結果の区分】 実施し、所期の成果をあげました。 実施し、現在、取組みを継続中です。  
 - 未着手です。

役職	産業労働部長	氏名	横田 満
取組項目		取組結果	
(8)繊維、眼鏡、伝統的工芸品などの産地企業と国際的なデザイナーや内外の美術大学とのコラボレーション(共同制作)を積極的に進め、各企業におけるデザインや新機能商品の開発を促進します。	区 分		
	成果と残した課題等〕 1 眼鏡 ・多摩美術大学および金沢美術工芸大学の学生による産地訪問、試作(7~8月 39名参加) ・丹南産業フェアでの同学生作品の発表(9月出展 39名) 2 伝統工芸品 ・国際的デザイナー桂由美さんとのタイアップによる生活提案型商品の開発(和紙や竹でできたドレスやアクセサリ等) ・「福井コレクション」の開催(3月 南青山 291)		
(9)県内企業の新たな商品開発や市場開拓、地域ブランドの確立を支援し、大都市圏や海外に県産品の売込みを図っていきます。	区 分		
	成果と残した課題等〕 1 大都市圏での販路拡大 ・眼鏡の産地ブランド「THE291」の認定・普及 100モデル発売 ・首都圏の小売店を対象とした眼鏡の新作展示発表会の開催(10月 南青山 291 来場者 150人) 2 海外での販路開拓 ・繊維や眼鏡企業が行う海外での展示商談会出展への支援		
4 新たな販路開拓 (1)富裕層が1千万人以上ともいわれる中国をはじめ、東アジア市場における高付加価値商品に対するニーズを把握し、東アジア・マーケット開拓戦略の策定に着手し、実現可能なものから速やかに実行します。	区 分		
	成果と残した課題等〕 1 東アジア・マーケット開拓戦略プランの策定(3月)		
(2)繊維や眼鏡の産地組合等が行う中国市場への販路開拓を積極的に支援することにより、県産品の新たな市場開拓を図ります。	区 分		
	成果と残した課題等〕 1 (社)福井県繊維協会が上海、広州市においてビジネスサポートセンターを設置(9月) 2 (社)福井県繊維協会が上海、広州市において繊維素材展を開催(10月) 3 (社)福井県眼鏡協会が上海の眼鏡展へ出展するなど、県産品の販路拡大と産地のPRを実施(2月)		
(3)東アジアのみならず欧米など世界各地の有望市場における県内繊維企業の積極的な取組みに対する支援を行うことにより、本県繊維製品の海外マーケット販路開拓を推進します。	区 分		
	成果と残した課題等〕 1 繊維展示会等の支援 ・県内繊維関係企業で構成する6企業グループが中国、米国、欧州(ドイツ、フランス)で開催		

## 平成15年度 取組項目に係る結果報告 (産業労働部)

(平成16年3月末現在)

取組結果の区分】 実施し、所期の成果をあげました。 実施し、現在、取組みを継続中です。  
 - 未着手です。

役職	産業労働部長	氏名	横 田 満
取 組 項 目		取 組 結 果	
5 大胆な企業誘致の展開 (1)本県産業の活性化のためには、企業誘致が効果的であるとの認識に立ち、大胆な誘致施策を展開します。	区 分		
	成果と残した課題等 1 誘致企業支援補助金の創設(10月) 全国的にも例のない製品搬送費などランニングコスト等を対象とした補助制度を創設し、知事を先頭に積極的な誘致活動を実施 2 アクサ損害保険(株)のコールセンターの誘致 (3年間で300人を雇用)		
(2)本県産業の高度化・活性化につながる先端技術産業の誘致に積極的に取り組みます。	区 分		
	成果と残した課題等 1 誘致企業支援補助金の創設(10月) 先端技術産業の誘致のため、全国的にも例のない製品搬送費などを対象とした補助制度を創設		
(3)下請けなどの誘発効果の高い製造業の誘致に積極的に取り組みます。	区 分		
	成果と残した課題等 1 誘致企業支援補助金の創設(10月) 全国的にも例のない製品搬送費などを対象とした補助制度を創設		
(4)雇用創出効果が高く、IT人材の育成につながる情報サービス産業の誘致に積極的に取り組みます。	区 分		
	成果と残した課題等 1 アクサ損害保険(株)のコールセンターの誘致 (3年間で300人を雇用)		
(5)これら誘致活動を効果的に進めるため、県、市町村が連携した企業誘致体制を構築し、一体的な誘致活動を行います。	区 分		
	成果と残した課題等 1 市町村や企業誘致アドバイザーと一体となった誘致活動の展開 2 市町村との共同による企業立地説明会の開催 (2月 参加者40人)		

## 平成15年度 取組項目に係る結果報告 (産業労働部)

(平成16年3月末現在)

取組結果の区分] 実施し、所期の成果をあげました。 実施し、現在、取組みを継続中です。  
 - 未着手です。

役職	産業労働部長	氏名	横田 満
取 組 項 目		取 組 結 果	
6 活かそう熟年パワー (1)高齢者のニーズにマッチした就業機会の確保、提供など、シルバー人材センターの機能の充実を図るとともに、市町村合併に伴うシルバー人材センターの合併支援に努めます。		区 分	
		成果と残した課題等 1 緊急地域雇用創出特別基金事業の実施 シルバー人材センター就業者数 994人 2 国への提案 市町村合併に伴うシルバー人材センターの統合による国庫補助金の激変緩和措置	
7 まちづくり (1)他部局の施策と連携を図りながら、商店街における商業基盤施設等の整備に対する支援を行います。また、TMOが行う空き店舗を活用したチャレンジショップ、コミュニティ施設の設置・運営に対する支援、商業・サービス業を担う人材の育成に対する支援を行うことなどにより、中心市街地や商店街の活性化を図ります。		区 分	
		成果と残した課題等 1 商業基盤施設整備 まちづくり福井(株)が行う「まちなか文化施設」整備への支援 (H16.6月にオープン予定) 2 チャレンジショップ(10月) 5店舗(服飾、雑貨、花屋など) 3 コミュニティ施設(10月) 油絵展、駅前提案会、似顔絵展など 4 人材育成支援(10月) 講演・討論会 福井市内 6回開催 延べ246人参加	
8 観光の振興 (1)観光を取り巻く環境の変化や旅行ニーズに対応するため、市町村関係事業者との連携を強化しながら、観光産業の育成と観光客の誘致に取り組めます。		区 分	
		成果と残した課題等 1 イベントやキャンペーン中心の事業から、直接、観光客の誘致につながる事業への転換 旅行エージェントのノウハウを活かした旅行商品を企画 (県内宿泊と恐竜博物館を含む) 2 観光・物産の商談会の開催 (11~2月 中四国、大阪、東京) 3 観光戦略講座、もてなし講座の開催(3月)	
(2)また、他府県とも連携しながら、海外からの観光客の誘致も視野に入れた、効果的な観光施策を推進していきます。		区 分	
		成果と残した課題等 1 関西2府6県、関西経済連合会等との連携強化 2 韓国、中国等での観光PR 韓国語、中国語の観光マップ等により上海世界旅遊博、県海外事務所、関西広域連携協議会現地事務所(上海、ソウル、台北、香港)で誘客活動を実施 3 韓国の新聞、台湾の旅行雑誌への広告掲載、取材協力	